

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場取引所 東大

上場会社名 大建工業株式会社
 コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 澤木 良次
 (氏名) 今村 喜久雄

TEL 06-6452-6340

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	33,364	4.9	623	9.6	734	14.3	72	△90.7
23年3月期第1四半期	31,811	6.7	568	—	642	—	779	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 36百万円 (△85.4%) 23年3月期第1四半期 252百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	0.58	—
23年3月期第1四半期	6.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	118,861	36,405	27.6
23年3月期	115,969	36,839	28.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 32,829百万円 23年3月期 33,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	3.75	6.25
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	4.7	1,900	1.1	1,900	0.8	600	△9.1	4.78
通期	146,000	3.2	4,500	3.5	4,300	△1.7	1,700	23.6	13.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	130,875,219 株	23年3月期	130,875,219 株
24年3月期1Q	5,388,692 株	23年3月期	5,388,042 株
24年3月期1Q	125,486,554 株	23年3月期1Q	127,487,472 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関係
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティ

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成23年6月30日提出)の「第一部【企業情報】 第2【事業の状況】 4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、震災後の資材供給の制約により企業の減産が全国的に波及し、所得の低下や家計心理の悪化を招くと同時に、原発問題の長期化が需要の減少に拍車をかける厳しい経済環境となりました。

住宅市場におきましては、東北エリアの需要減少等が影響し、持ち家は19ヶ月ぶりに前年を割り込みましたが、住宅取得を促進する各種施策が根強い押し上げ要因となり、平成23年1月～3月の新設住宅着工戸数は19万2,380戸、また、平成23年4月～5月は13万483戸となりました。いずれも前年度比3.2%増と伸びを示していることから緩やかな回復傾向ではあるものの、依然として低水準で推移しております。

このような経営環境のもと、大転換・大躍進の方針を掲げ、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の売上拡大を目的とした組織改編にて、積極的な経営資源の投入を行いました。海外市場においては、売上の大躍進を図るため「海外事業統轄部」を新設し、製販の連携を強固にすることで資材調達から販売までを一元的に管理する体制を整えました。リフォーム市場及び産業資材分野においては、営業部隊をバックアップする「販売促進部門」を各事業部に新設するなど、営業のバックアップ体制を強化し、売上拡大を図りました。また、被災地の復旧・復興の要望にいち早く応えるとともに、被災地への優先的な資材供給を行うため、4月18日に仙台を拠点とする「復興支援室」を設置しました。当社グループのこのような姿勢・取り組みは、市場からも大変高い評価をいただいております。現在も引き続き被災地の復興支援に尽力しております。

なお、震災の影響によりインシュレーションボードの生産拠点の1つである東部大建工業㈱高萩工場が生産停止となりましたが、当初の想定より約1ヶ月早く復旧し、5月30日より正常に稼働しております。高萩工場の生産停止中は、岡山大建工業㈱及び東部大建工業㈱会津工場にて代替フル生産を行うことで供給量を確保し、影響を最小限に抑えました。

一方、体質強化につきましては、物流費の削減や固定費の削減に継続して取り組み、損益分岐点の引き下げに努めることで、さらなる収益性の向上を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高333億64百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益6億23百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益7億34百万円（前年同期比14.3%増）、四半期純利益72百万円（前年同期比90.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、短期借入金の実行等により現金及び預金が前連結会計年度末に比べ19億13百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ28億91百万円増加し、1,188億61百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の実行等により有利子負債が前連結会計年度末に比べ19億1百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ33億25百万円増加し、824億56百万円となりました。また、有利子負債は、356億21百万円となりました。

純資産につきましては、第95期期末配当を4億70百万円実施したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ4億34百万円減少し、364億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、震災後に寸断された資材関連の供給網に回復が見られ、個人消費及び設備投資に一部持ち直しの兆しが出ているものの、夏場の電力供給問題や円高による輸出の伸び悩みが予想され、慎重な景気動向の見極めが必要と考えられます。新設住宅着工戸数においても年度前半は震災の影響による着工の遅れが見られ、復興需要による着工数の伸びは年度後半からと予想されます。当社グループにおいては、エコ素材を中心とした建築材料を安定的に市場に供給し続けることで震災復興に貢献するとともに、市場ニーズの高まりが著しい「耐震」について積極的なキャンペーン展開を図り、売上拡大に努めてまいります。また、本年度よりスタートしている「中期経営計画」に基づき、拡大・成長市場に対しさらなる積極的な経営資源の投入を行い、業容拡大を図ってまいります。

なお、平成23年5月11日に「平成23年3月期決算短信」で公表しました連結業績予想につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において修正しております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,733	7,647
受取手形及び売掛金	28,734	28,065
商品及び製品	11,730	12,407
仕掛品	1,962	2,138
原材料及び貯蔵品	3,515	3,679
半成工事	836	1,770
繰延税金資産	1,078	1,585
その他	1,802	1,845
貸倒引当金	△160	△135
流動資産合計	55,233	59,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,728	10,581
機械装置及び運搬具（純額）	10,680	10,362
土地	15,997	16,014
建設仮勘定	380	464
その他（純額）	1,862	1,807
有形固定資産合計	39,649	39,230
無形固定資産		
のれん	1,095	1,074
その他	930	889
無形固定資産合計	2,026	1,963
投資その他の資産		
投資有価証券	9,733	9,645
前払年金費用	2,988	2,933
繰延税金資産	4,305	4,117
その他	2,773	2,713
貸倒引当金	△837	△836
投資その他の資産合計	18,963	18,573
固定資産合計	60,639	59,768
繰延資産	96	89
資産合計	115,969	118,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,624	19,016
短期借入金	9,027	11,446
1年内返済予定の長期借入金	6,168	5,901
未払金	17,129	15,660
未払法人税等	433	286
賞与引当金	1,531	946
製品保証引当金	—	571
事業構造改善引当金	84	80
災害損失引当金	130	17
繰延税金負債	23	2
その他	3,009	5,210
流動負債合計	55,162	59,140
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,163	7,921
繰延税金負債	1,666	1,637
製品保証引当金	260	—
退職給付引当金	2,904	2,908
環境対策引当金	161	62
負ののれん	117	114
その他	694	671
固定負債合計	23,967	23,315
負債合計	79,130	82,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,758	9,361
自己株式	△1,179	△1,179
株主資本合計	33,580	33,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	△98
繰延ヘッジ損益	26	13
為替換算調整勘定	△251	△266
その他の包括利益累計額合計	△273	△352
少数株主持分	3,533	3,575
純資産合計	36,839	36,405
負債純資産合計	115,969	118,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	31,811	33,364
売上原価	22,908	24,378
売上総利益	8,903	8,985
販売費及び一般管理費	8,335	8,362
営業利益	568	623
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	116	122
負ののれん償却額	2	2
持分法による投資利益	11	10
その他	194	171
営業外収益合計	332	312
営業外費用		
支払利息	159	126
売上債権売却損	29	16
その他	68	57
営業外費用合計	257	201
経常利益	642	734
特別利益		
固定資産売却益	1,231	2
貸倒引当金戻入額	22	—
その他	—	1
特別利益合計	1,253	4
特別損失		
固定資産除却損	18	9
投資有価証券評価損	180	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
災害による損失	—	166
製品保証引当金繰入額	—	500
その他	2	1
特別損失合計	212	688
税金等調整前四半期純利益	1,684	50
法人税、住民税及び事業税	274	256
法人税等調整額	596	△315
法人税等合計	871	△59
少数株主損益調整前四半期純利益	812	110
少数株主利益	33	37
四半期純利益	779	72

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	812	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△770	△49
繰延ヘッジ損益	40	△9
為替換算調整勘定	169	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△560	△73
四半期包括利益	252	36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	△5
少数株主に係る四半期包括利益	130	42

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,684	50
減価償却費	939	1,015
固定資産除却損	18	9
固定資産売却損益(△は益)	△1,231	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	180	10
のれん償却額	18	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△595	△584
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△42	310
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△9	△3
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	△12	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△112
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△73	58
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△98
受取利息及び受取配当金	△122	△126
支払利息	159	126
為替差損益(△は益)	△32	8
持分法による投資損益(△は益)	△11	△10
売上債権の増減額(△は増加)	1,386	555
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,152	△1,960
仕入債務の増減額(△は減少)	△624	△225
未払費用の増減額(△は減少)	1,335	1,381
その他	212	900
小計	2,000	1,294
利息及び配当金の受取額	122	126
利息の支払額	△98	△53
法人税等の支払額	△901	△389
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,123	978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△879	△432
有形固定資産の売却による収入	1,424	3
投資有価証券の取得による支出	△0	△6
投資有価証券の売却による収入	377	2
その他	△205	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	716	△462

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	725	2,425
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△1,119	△542
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△318	△470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320	1,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,523	1,912
現金及び現金同等物の期首残高	10,935	5,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,459	7,629

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。